

2025 年度の賃金動向に関する熊本県企業の意識調査

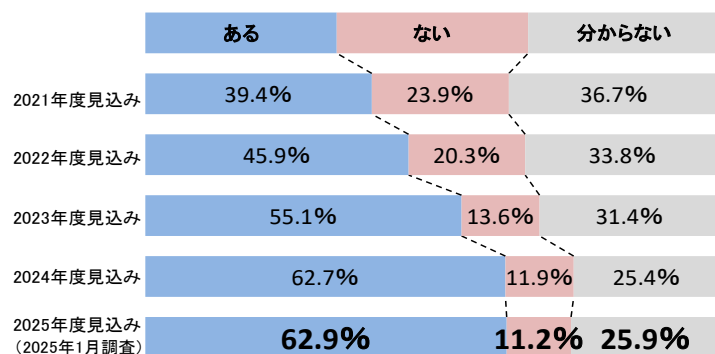
企業の 6 割超で賃上げ見込み ～半数超がベースアップを実施予定～

はじめに

2025 年度の春闘の中間報告が始まっている。物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5% を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年 11 月の政労使会議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、2025 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

賃金改善状況の推移



※調査期間は2025年1月20日～1月31日、調査対象は熊本県360社で、有効回答企業数は116社（回答率32.2%）。なお、賃金に関する調査は2006年1月以降、毎年1月に実施している

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない

調査結果（要旨）

1. 2025 年度、過去最高となる 62.9% の企業で賃金改善を見込む、2 年連続で 6 割台のベースアップを記録
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 80.8% でトップ、「従業員の生活を支えるため」も半数を超える
3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 69.2% でトップ
4. 総人件費は平均 4.43% 増加見込み

2025 年度、62.9%の企業が賃金改善を見込む、2 年連続で 6 割台のベースアップを記録

2025 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 62.9%となった。4 年連続で増加、2007 年度の調査開始以降で最高を更新、2 年連続で 6 割を超えた。一方で、「ない」とする企業は 11.2%と調査を開始して以降で 2 番目に低い水準となり、前回調査（11.9%）から 0.7 ポイント低下した。

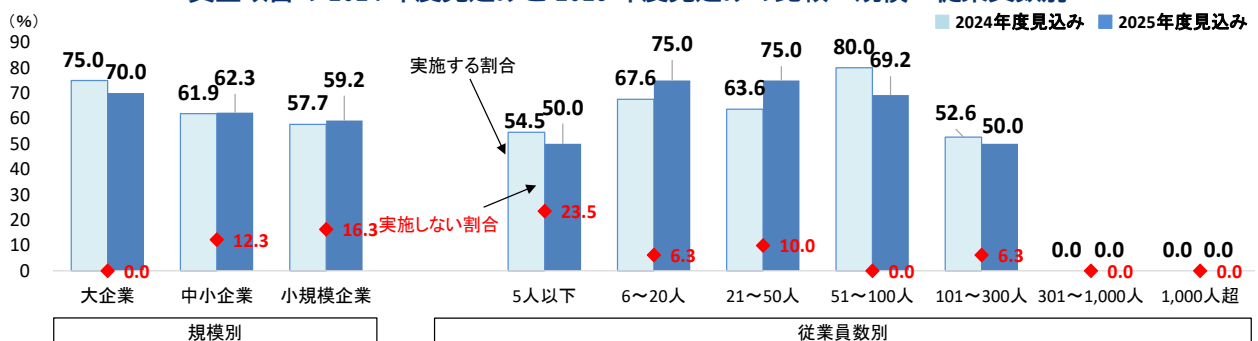
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「中小企業」「小規模企業」において、前回調査の 2024 年度見込みから賃金改善の割合が上昇した。しかし「大企業」に関しては 2024 年度見込みから減少している。また、従業員数別にみると、「6～20 人」「21～50 人」「51～100 人」で 6 割を超えた。「5 人以下」（50.0%）では 2024 年度見込みから減少し、「101～300 人」（50.0%）は 2.6 ポイント減少した。

また、「5 人以下」「21～50 人」では賃金改善を実施しない企業の割合がその他よりも高くなり、従業員数によって賃金改善を行う環境がいっそう厳しくなっている様子うかがえる。

賃金改善状況（見込み）の推移

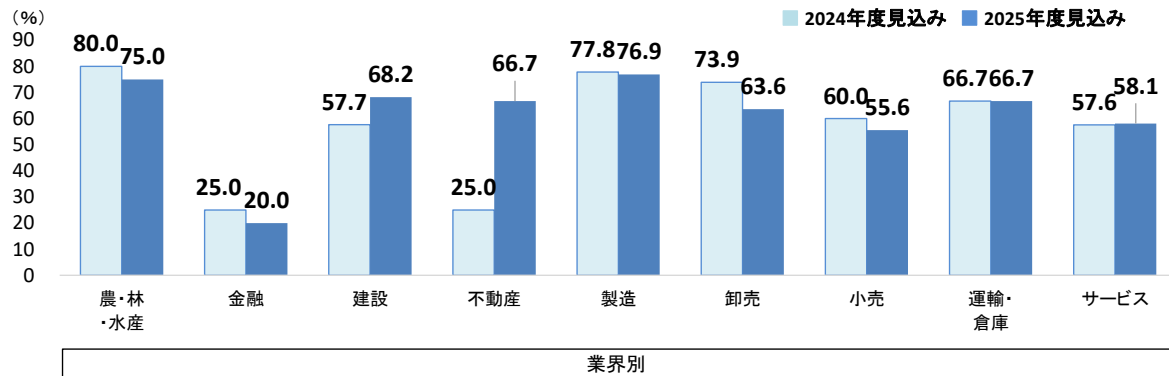
見込み	ある	ない	分らない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	43.2	18.9	37.8	74	2007年1月
2008年度	46.5	22.1	31.4	86	2008年1月
2009年度	32.1	40.7	27.2	81	2009年1月
2010年度	29.9	34.5	35.6	87	2010年1月
2011年度	42.7	32.6	24.7	89	2011年1月
2012年度	39.8	35.5	24.7	93	2012年1月
2013年度	37.6	28.7	33.7	101	2013年1月
2014年度	44.4	18.2	37.4	99	2014年1月
2015年度	52.6	21.1	26.3	95	2015年1月
2016年度	50.5	21.5	28.0	93	2016年1月
2017年度	57.0	22.1	20.9	86	2017年1月
2018年度	58.9	11.1	30.0	90	2018年1月
2019年度	55.6	14.4	30.0	90	2019年1月
2020年度	53.3	14.4	32.2	90	2020年1月
2021年度	39.4	23.9	36.7	109	2021年1月
2022年度	45.9	20.3	33.8	133	2022年1月
2023年度	55.1	13.6	31.4	118	2023年1月
2024年度	62.7	11.9	25.4	126	2024年1月
2025年度	62.9	11.2	25.9	116	2025年1月

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～規模・従業員数別～



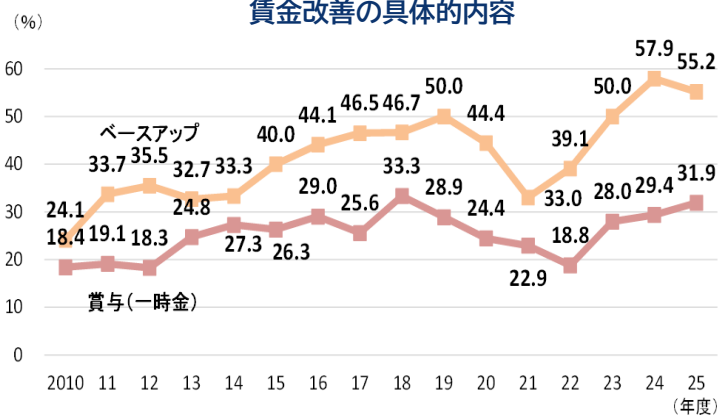
業界別にみると（図表は次ページ参照）、『製造』（76.9%）が最も高く、『農・林・水産』（75.0%）、『建設』（68.2%）、『不動産』『運輸・倉庫』（各 66.7%）が続いた。最低賃金の引き上げに対応するほか、2024 年問題に直面したトラック運送業界や建設業界などでは、賃金改善を実施する企業の割合が昨年と同じか若しくは増加していた。また『不動産』では 2024 年度の 25.0%から 66.7%と 41.7 ポイント改善しており、大津町や菊陽町を中心に地価が上昇するなか、賃上げに前向きな企業が増えていることが解った。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容についてみると、「ベースアップ」が 55.2%（前年比 2.7 ポイント減）、「賞与（一時金）」が 31.9%（同 2.5 ポイント増）となった。「ベースアップ」よりも「賞与（一時金）」でのベースアップが増えており、企業側としては賃金アップに対する固定費の上昇を限定的に抑える傾向にあるようだ。

賃金改善の具体的な内容



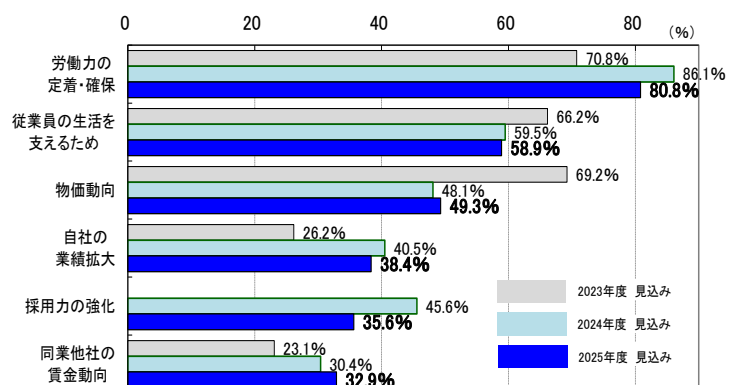
賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」80.8%でトップ、「従業員の生活を支えるため」も半数超える

2025 年度に賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 80.8%（複数回答、以下同）と最も高かった。次いで、「従業員の生活を支えるため」は 58.9%だった。2 年連続で低下したものの、依然として 5 割を超える水準となっている。

さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（49.3%）は前回より 1.2 ポイント増加し、3 年連続で半数近くの企業が理由としてあげた。

また、「自社の業績拡大」（38.4%）が 4 番目にあげられたほか、図表外ながら「最低賃金の改定」（28.8%）は前年（15.2%）より 13.6 ポイント増加し、この 2～3 年で徐々に増加している。

賃金を改善する理由（複数回答）



注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

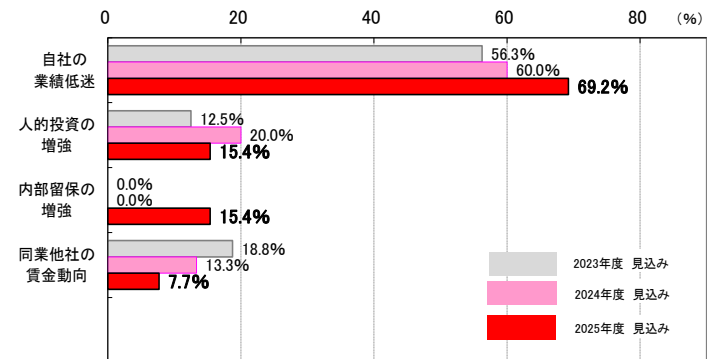
注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度65社、2024年度79社、2025年度73社

賃金を改善しない理由、

「自社の業績低迷」が 69.2%でトップ

賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 69.2%（複数回答、以下同）で最も高くなった。「人的投資の増強」「内部留保の増強」がそれぞれ 15.4%と続く。

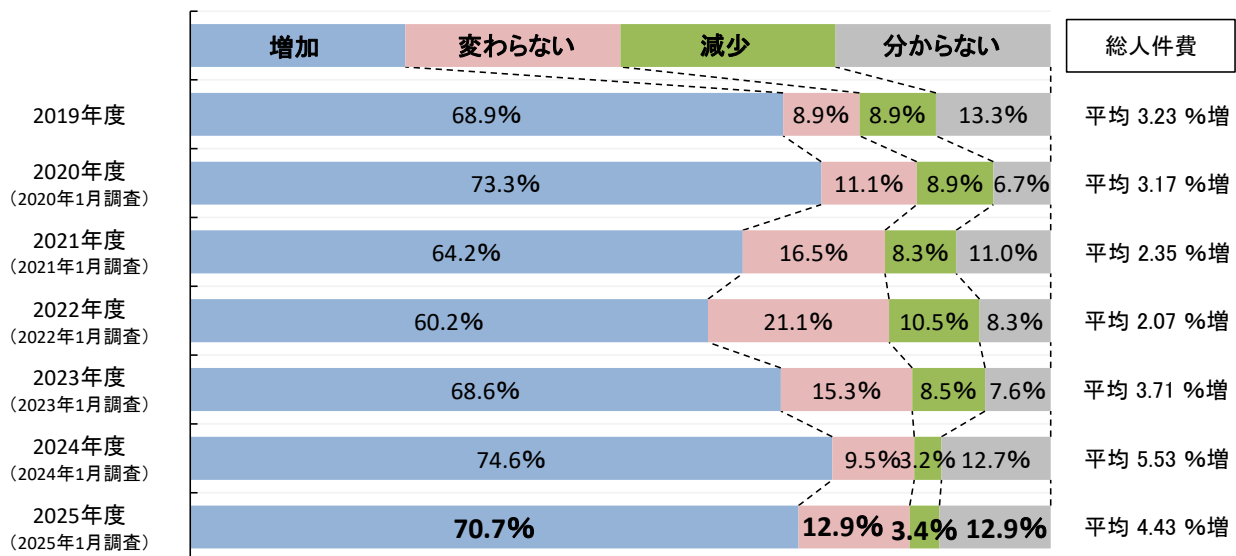
賃金を改善しない理由（複数回答）



注: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度16社、2024年度15社、2025年度13社

総人件費は平均 4.43%増加見込み

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる企業は、は 70.7%（前年比 3.9 ポイント減）と、2024 年度よりもやや低下した。一方、「減少」すると見込む企業は 3.4%（同 0.2 ポイント増）と 2 年連続で過去最低クラスの比率となった。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均 4.43%増加すると見込まれる。



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業90社、2020年1月調査は90社、2021年1月調査は109社、2022年1月調査は133社、2023年1月調査は118社、2024年1月調査は126社、2025年1月調査は116社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

¹ 「増加」（「減少」）は、「20%以上増加（減少）」「10%以上 20%未満増加（減少）」「5%以上 10%未満増加（減少）」「3%以上 5%未満増加（減少）」「1%以上 3%未満増加（減少）」の合計

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込む企業は 62.9% となり、2021 年度以降は毎年賃金改善で推移していることが解った。特に、熊本県内においては最低賃金の引き上げや、TSMC が菊陽町に進出してきたことで地価が上昇しており、不動産業界において賃上げする企業が増えていることが解った。しかしながら「ベースアップ」よりも「賞与（一時金）」での賃金改善を選択する企業の比率が高くなっているため、円安の影響もあり資材相場の高値推移や各種物価が引き上げられるなか、企業側としても固定費となる賃金上昇を「賞与（一時金）」にて対応することで、固定費の引き上げを最小限にとどめるよう企業努力している様子もうかがえた。

賃上げを行う理由として 8 割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげており、高水準な人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。企業が生き残りを図るためには、継続的な利益の確保が従来以上に重要となる。

2025 年の春闘は前年以上の賃上げを求める動きが強まり、政府は大幅な賃上げ実現に向けた後押しを進めている。さらに、2025 年 4 月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる企業は 7 割に達する²。2025 年は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環が焦点となる。これまで賃金と物価上昇の好循環に向けた政策が実施されてきたが、いよいよ実態経済の上昇をとまなう次のステージへステップアップする段階にきている。

企業からのコメント	業種
【賃上げに関する全般的意見】 ・ 会社が賃金をアップしても社員の手取りが増加しない。保険等級や税率などにより、かえって手取りが減少する場合もある。企業努力はしていきたいが、無駄になっているのではと感じる。 ・ 賃金上がることは大変良いことだが、これほど増税傾向では追いつかない。実感として景気がよくなるとは思えない。 ・ 人材確保と定着維持のため、企業としては賃金改善は必要になっているが、働く人（従業員）の社会人としての意識や仕事に対する取り組み姿勢・能力が下がっていると感じる。今後も賃金に関してはアップの傾向にあると思うので、賃金と働き方のバランスをしっかりと考えていきたい。	はつり・解体工事 調味料製造 輸送用機械器具卸売
【賃上げを行う理由】 ・ 食料品、衣類、ガソリン、光熱費等生活に必要なもの全てが値上がりしている昨今、また熊本は TSMC 効果で時給も上がっているため、賃上げせざるを得ない。 ・ 利益が確保できる限り社員へ還元したい。 ・ 毎年のように大企業の初任給アップのあおりを受けて、中小企業も 12.3% の初任給アップ。それに伴い、入社 10 年位のベースアップを 2 年で調整してきた。今後のインフレに加え、景気の動向も考慮しながら他社に追随していかなければ、人材の確保も課題となる。	米麦卸売 雑穀・豆類卸売 金物卸売
【賃上げを行わない理由】 ・ 賃金アップ等を行いたいが、価格転嫁ができない状況のため、今のところ厳しいと思われる。社外スタッフや出演者については、つなぎとめるために若干の料金改定は実施する予定。	放送

² 帝国データバンク、「初任給に関する企業の動向アンケート（2025 年度）」（2025 年 2 月 14 日発表）

【 問い合わせ先 】株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第1課 もりた けんいち
森田 健一

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail kenichi.morita@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。